

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 地震調査研究の推進について(第3期) (令和元年5月31日地震調査研究推進本部) 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月閣議決定) 日本再興戦略改訂2016(平成28年6月閣議決定) 科学技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定) ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)		
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等への防災力を向上し、組織や個人の安全・安心が確保されるレジリエントな社会を構築するため、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する適切な提供情報の在り方の確立を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	官民連携超高密度地震観測システムの構築、非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するセンサー情報の収集により、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資するビッグデータを整備する。また、事業継続能力の向上等を目指し民間企業等が参画する場である「データ利活用協議会」の構築・運営等を通じ、IoT/ビッグデータ解析による都市機能維持の観点からの情報の利活用手法の開発を目指す。 (補助率1/1)						
実施方法	補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	457	457	391	-	-
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	0	-	-
		予備費等	110	126	114	-	-
		計	567	583	505	0	0
	執行額		567	583	505		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		124%	128%	129%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	地球観測システム研究開発費補助金	-	-	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。			
	委員等旅費	-	-				
	職員旅費	-	-				
	庁費	-	-				
	諸謝金	-	-				
	計	-	-				
活動内容 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築 ・官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備 ・非構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備 ・企業・団体が保有する観測機器・データの統合的な利活用と、それぞれの課題解決及び事業継続能力の向上に資する活動展開 これらの活動内容に応じて定期的に以下の複数の委員会や会議を実施することにより、円滑なプロジェクトマネジメントを実施した。 ・研究計画に定められた「プロジェクト全体の進捗を管理し、サブプロジェクト間の連携を図り、研究活動の活性化を図るとともに、プロジェクト運営の基本的課題について共有・検討を行う」ための委員会 各年度3回程度 ・各サブプロジェクトがその運営、研究活動等を円滑に行うことを目的とした会議 各年度3回程度 ・プロジェクト全体運営、研究活動等の大方針・戦略検討を円滑に行うための事務・業務会議 週1回程度 ・研究戦略室の運営と業務を円滑に行うための事務・業務会議 週1回程度 これら以外に、外部有識者から研究プロジェクト全般に対し、助言をいただく会議として、アドバイザリーボードを設置した。 各年度2回程度 						

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	学際的な研究を通じて、社会の対応力(社会科学)・予測力(地震学)・予防力(耐震工学)の向上に貢献し、安全・安心を確保してレジリエントな社会を構築する手法を開発すること、さらに、産官学民が保有するデータを統合的に利活用し、新知見を生み出す仕組みとして「データ利活用協議会(デ活)」を組織し、その運用を通じた研究開発・社会実証を行うこと	産官学が連携した運営体制(協議会)への参画機関数 (データ利活用協議会シンポジウム等を開催した際の参画機関合計数)		活動実績	個	395	1,031	1,120	-
		当初見込み	個	200	405	750	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	交付額 / 地震観測データを提供する企業数		単位当たりコスト 計算式	百万円 百万円/数	95 567/6	73 583/8	63 505/8	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	地震観測データを提供する企業等数を8組織・団体まで拡大する。	地震観測データを提供する企業等数	成果実績	件	6	8	8	-	8
			目標値	件	5	6	8	-	8
			達成度	%	120	133	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省調べ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	8つの分科会活動を研究フローの重要な要素として位置づけ、単なるフィールドではなく、企業・団体の主体的かつ自発的な参画を得ながら、災害現場における実装やデータ利活用への取組を実現していくための具体的な成果を創出する。	データ利活用協議会シンポジウム等の開催回数		活動実績	回	5	4	3	-
		当初見込み	回	4	4	3	-	-	
政策評価 政策 施策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応			政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf				
	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応			該当箇所	P5、10				
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	H29年度立ち上げた、民間企業や自治体や大学等の研究者等と共に防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした「データ利活用協議会」を運営し、社会から求められているニーズ把握に務めた。さらに、協議会では、民間企業と連携計画、成果、顕著な取り組みを共有し、新たな協力枠組みの創出を目指すシンポジウムの開催などを実施した。結果、協議会への参画機関数が目標を大きく上回り、また生活の拠点となる施設等での試験的観測等を行うための共同研究の実施や、企業が有する地震観測データ等の提供に関する覚書を複数者と締結する等、実施している事業目的、内容が企業等が有するニーズ、関心の高さと合致していると考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地震観測データを集め官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備や研究開発の推進は複数の都県にまたがる事業であり、事業内容も総合的であることから、地方自治体の事業として馴染まない。また、国民の安心・安全に直接貢献する事業であるが、営利上の採算性がなく、民間に委ねることも困難である。さらに、国民全体として適切な災害対策を行うために官民双方が保有する有用な情報を可能な限り相互に開示することが民間団体から求められている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、第5期科学技術基本計画等において政府、学会、産業界、国民といった幅広い関係者が共に実行する計画としての位置付けの観点から重要性が高く、優先的に実施されるべき事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助事業者である国立研究開発法人防災科学技術研究所は、事業実施に際しては、原則として一般競争入札や企画競争により支出先を選定して競争性の確保に努めており、真にやむを得ないものに限り随意契約を締結した。本事業においては、十分な公募期間を設け、入札情報をホームページの他メールマガジンにて広く周知することで幅広く参加を募り、仕様書の内容に対して多くの参加を募るため仕様書内容に質疑があった場合は、一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答しており、競争性の確保に向け改善を図った。また、企画競争に基づく研究委託については事業初年度に実施した複数年にかかる公募要領を踏まえた上で支出先を選定していた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査等により、単位当たりのコスト水準が妥当であることを確認していた。また、研究に必要なデータや人材等を参画企業から一部提供してもらった等の工夫をすることで、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、資金が適切に執行されていること、その合理性を確認していた。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施に際しては、書面及び現地での調査により、事業実施に最低限必要なものに限定されているか等を確認していた。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	首都圏における地震観測データを保有する企業からのデータ提供のプロジェクト最終目標数を達成できたことは大きな成果である。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	年に3回のデータ利活用協議会シンポジウム等において、全体の情報を共有・連携することで、プロジェクト全体として集中して実施することができ、コスト削減が図られている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	協議会への参画機関数は当初の目標を大きく上回る実績が得られている。地震観測データの提供についても首都圏における地震観測データを保有する企業からのデータ提供の最終目標数を達成したことは評価に値し、連携の充実とさらなる拡大に努めている旨確認した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	収集・整備を行っていた地震動データの一般公開、構造体・非構造部材に与える損傷をセンサーによって定量把握する手法を開発し、機能維持実験を通じたデータ収集と判定法の構築などが行われていることを確認した。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト」と密接に連携し、同事業によって確立されたAI技術を本事業で活用するとともに、蓄積された膨大・高品質な研究データを分野を超えて相互に共有、解析することにより、これまでにない新たな価値を創出していく。「官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)」については研究現場の状況・ニーズを踏まえ、各省をまたいで機動的かつ効率的に予算配分することを目的としており、内閣府から移し替えの上、一体的に執行することとしている。」
	事業番号		事業名	
	2022	文部科学省	21	0234
2022	内閣府	21	0138	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)
外部有識者の所見	点検結果		本施策において、首都直下地震等への防災力を向上し、組織や個人の安全・安心が確保されるレジリエントな社会を構築するため、官民一体の総合的な災害対応や事業継続、個人の防災行動等に資する適切な提供情報の在り方の確立を目指すことは、新たな価値創出への貢献等、科学的・技術的意義に寄与することが十分に期待されるとともに、社会的・経済的意義も高く、積極的に推進すべき取組である。H29年度設置した「データ利活用協議会」を積極的に活用し、社会から求められているニーズを反映した施策実施に務め、シンポジウムや内閣府の官民研究開発投資拡大プログラムとの連携を通じ、実施されている民間企業との連携計画、成果、顕著な取り組みを共有し、新たな協力枠組みの創出や民間の投資拡大の実現に大きく寄与していることを確認した。	
	改善の方向性		当該事業は当初計画通り令和3年度をもって終了するが、今後、専門性の高い案件に係る事業の構築にあたっては、可能な限り専門性の高いものと汎用のものの切り分けを図ることや、競争参加者を増やすための公募期間の十分な確保、入札説明会の実施、仕様の見直しなどの取組を行うなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保することに留意してまいりたい。	
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

この事業は、当初計画に基づき、令和3年度をもって終了している。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

備考

【支出先上位10者リスト】

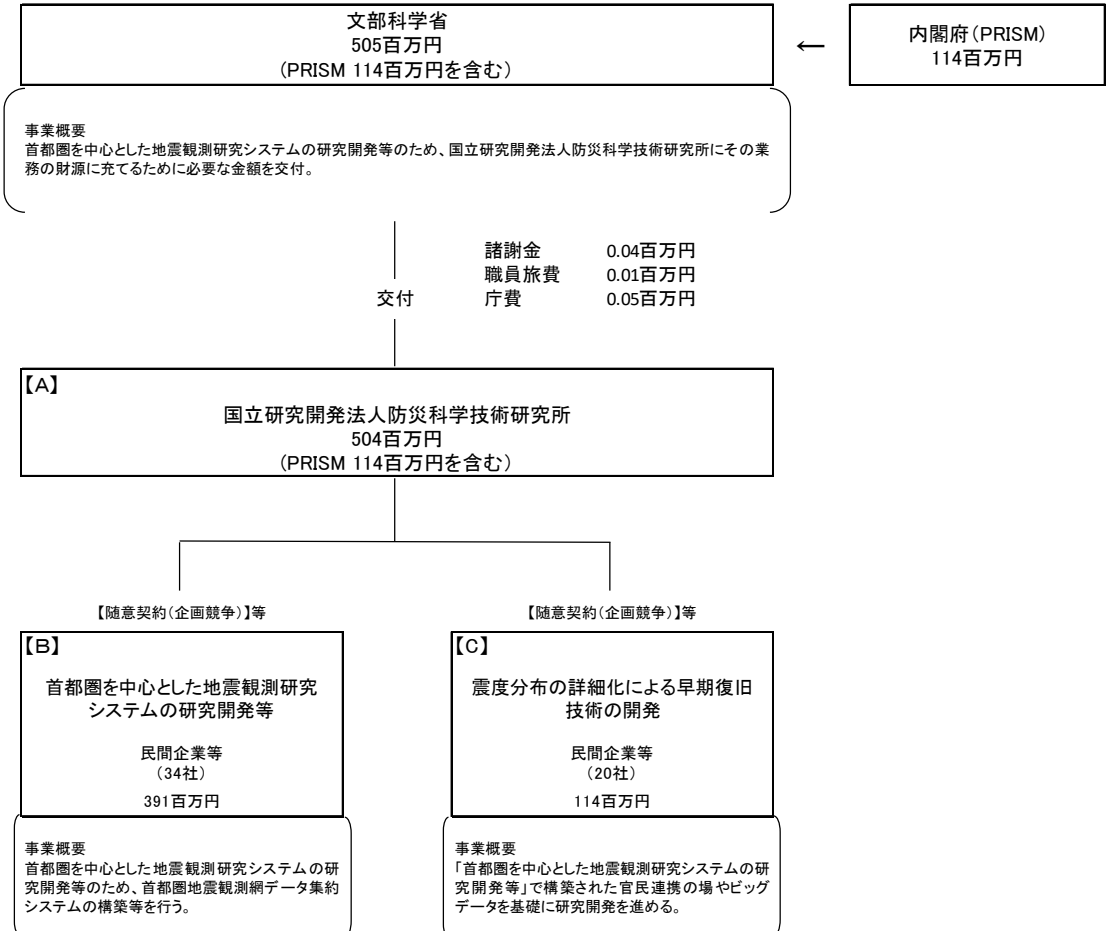
※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新29-0029			
平成29年度	23			
平成30年度	245			
令和元年度	文部科学省 - 0239			
令和2年度	文部科学省 0235			
令和3年度	2021 文科 20 0257			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.学校法人早稲田大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	首都圏を中心とした地震観測研究システムの研究開発等	391	委託費	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(データ収集・整備と被害推定システム構造のためのデータ管理・利活用検討)	43
	計		391	計		43
	C.株式会社Agoop			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
委託費	災害時における人の流れの把握や避難誘導等の効率化のニーズに基づく研究開発	18				
計		18	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	首都圏を中心とした地震観測研究システムの研究開発等	391	補助金等交付	-	-	
2	国立研究開発法人 防災科学技術研究所	3050005005210	震度分布の詳細化による早期復旧技術の開発	114	運営費交付金交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人早稲田大学	5011105000953	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(データ収集・整備と被害推定システム構造のためのデータ管理・利活用検討)	43	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	マルチデータインテグレーションシステムの高度化等支援業務	39	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
3	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	マルチデータインテグレーションシステムのサーバ等保守更新	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	前川建設株式会社	2140001043569	室内空間機能維持再現試験体の製作・組み立て、及び振動台への運搬・設置・撤去等工事	39	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
5	国立大学法人東京大学	5010005007398	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(首都圏における過去/未来の地震像の解明)	20	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	国立大学法人東京大学	5010005007398	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(災害拠点建物の安全度即時評価および継続使用性即時判定)	17	随意契約 (企画競争)	1	--	
7	国立大学法人新潟大学	3110005001789	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(プロジェクト総括とデータ利活用協議会の設置・運営)	18	随意契約 (企画競争)	1	--	

8	白山工業株式会社	6012401000803	スマートフォン地震計のデータ収集システム運用等支援作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
9	白山工業株式会社	6012401000803	首都圏地震観測網における地表地震観測【一般競争契約(最低価格)の結果、不落随契】	4	随意契約 (その他)	-	--	
10	白山工業株式会社	6012401000803	首都圏地震観測網における遠隔保守作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
11	白山工業株式会社	6012401000803	首都圏地震観測網地中地震観測センサの調達	1	随意契約 (少額)	-	--	
12	白山工業株式会社	6012401000803	首都圏地震観測点のバッテリーの調達	1	随意契約 (少額)	-	--	
13	白山工業株式会社	6012401000803	可搬型地震データ蓄積装置の調達	1	随意契約 (少額)	-	--	
14	白山工業株式会社	6012401000803	モバイル端末の整理等支援作業	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
15	白山工業株式会社	6012401000803	スマートフォン地震計の回収	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
16	白山工業株式会社	6012401000803	首都圏地震観測点の観測制御装置の気圧気温モジュールの調達	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
17	白山工業株式会社	6012401000803	地中観測装置引き揚げ・再設置作業(我孫子高校)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
18	白山工業株式会社	6012401000803	地中観測装置引き揚げ・再設置作業(久保分校跡地)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

19	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(簡易・広域センシングを用いた広域被害推定・危険度判定)	12	随意契約 (企画競争)	1	--	
20	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(被害拡大阻止のためのフラジリティ関数の検討 b.インフラフラジリティの検討)	5	随意契約 (企画競争)	1	--	
21	国立大学法人京都 大学	3130005005532	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(災害時重要施設の高機能設備性能評価と機能損失判定)	17	随意契約 (企画競争)	1	--	
22	国立大学法人富山 大学	4230005003054	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(災害対策能力向上のための被害把握技術の検討)	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
23	兵庫県公立大学法 人	4140005021197	首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト(事業継続能力の向上のための業務手順確立)	9	随意契約 (企画競争)	1	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社Agoop	1010401094787	災害時における人の流れの把握や避難誘導等の効率化のニーズに基づく研究開発	18	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	国立大学法人新潟大学	3110005001789	災害時における標準的な対応手順等の可視化のニーズに基づく研究開発	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
3	株式会社小堀鐸二研究所	1010401010406	災害時における建物の保守・点検員の派遣の効率化のニーズに基づく研究開発	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	株式会社イー・アール・エス	4010401047420	平時・災害時の保守・点検の効率化のニーズに基づく研究開発	10	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	MS&ADインターリスク総研株式会社	6010001047513	早期復旧に貢献するための詳細な被害想定によるリスクや被害状況の定量化ニーズに基づく研究開発	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
6	SCSK株式会社	8010001074167	市町村における浸水深測定システムの実証業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
7	株式会社シンプルウェイ	2050001017359	首都圏を中心とするレジリエンス総合力向上プロジェクトWebサイトCMS導入業務	7	随意契約 (企画競争)	1	--	
8	一般社団法人データ社会推進協議会	4011005007414	SPFデータマートにおけるデータ活用基盤要件策定業務	6	随意契約 (企画競争)	1	--	
9	国立大学法人筑波大学	5050005005266	機械学習による人流データ解析を通じた社会的混乱の検知手法に基づく効果的な災害時応急対応の実現	3	随意契約 (企画競争)	1	--	
10	株式会社ディクラスタ	4010701035554	防災情報サービス・プラットフォームで使用するユーザ管理データベース設計業務	1	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社ディクラスタ	4010701035554	情報プロダクト(気象データ)利活用検討施策用サーバサービスの開発	1	随意契約 (少額)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	